

ヨコハマ 議会 だより

令和4年第3回市会定例会号
発行 令和4(2022)年11月
横浜市議会局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



一般質問(9月8日)

令和4年第3回市会定例会が9月6日から10月14日まで開催されました。(2面及び3面に一般質問の一部を掲載しています)

定例会の様子は、テレビ番組「横浜市会ダイジェスト」でもご覧になれます。



Q 横浜市会ダイジェスト 検索

市民に寄り添い
未来をつくる

市会議員の4年間

市会議員の任期は地方自治法で4年間と定められています(現任期:平成31年4月~令和5年4月)。コロナ禍となったこの任期中には、過去にない対応が求められました。こうした状況でも、市民生活を守り、市政の推進・発展を目指すため、市会で行ってきた活動の一端を振り返ります。

【凡例】R□:開催年 □定:定例会回数 □臨:臨時会回数 <例>令和2年第1回市会定例会→R2.1定

議案の審査・議決、 意見書の提出

▶ コロナから市民を守る! 「くらし経済対策」等の取組

緊急事態宣言のなか、令和2年5月に臨時会を開催。市民や医療を守るため、以降も随時、補正予算等を審議・可決しました(各年定例会、R2.1臨、R4.1臨)。



ワクチン接種会場

臨時会とは?…地方議会の会議のうち、「定例会」以外に、必要な特定の事項に限って審議するため招集される会議です。

※各議案等の詳細は市会ホームページ参照。



Q 横浜市会 本会議の結果 検索

▶ 地方の声を国へ コロナ関連意見書の提出

新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に関する対応や地方税財源の確保を求める意見書を提出しました(R2.1定ほか)。

意見書とは?…地方自治法第99条の規定に基づき、市の公益に関することについて、議会の意見として国会又は国、県などに提出する文書。

▶ 横浜の未来を考える 財政ビジョンの策定

将来にわたる安定した市政運営の土台となる、持続的な財政を実現するよう取り組みます(R4.2定)。

▶ 災害被災者への迅速な支援

令和元年の台風15号・19号被害への対応のための補正予算、翌年度の風水害対策を拡充する予算案を審議・可決しました(R元.3定、R2.1定)。



金沢区福浦地区の護岸

政策立案

▶ 横浜市脱炭素社会の形成の推進 に関する条例の制定



市内中学校屋上の太陽光パネル

2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、市・事業者・市民の責務等を明記しました(R3.2定)。

▶ 横浜市子供を虐待から守る 条例の一部改正

子供が権利の主体であること、子供の品位を傷つける行為の禁止等を明記しました(R3.3定)。

▶ 横浜市災害時における自助及び 共助の推進に関する条例の一部改正

地震だけでなく、近年被害が激甚化する風水害についても想定した対策の充実等を明記しました(R4.1定)。

都市間交流

▶ コートジボワール共和国 首相を歓迎

第7回アフリカ開発会議で横浜を訪れたコートジボワール共和国のクリバリ首相が、本会議場で演説しました(R元.8.27)。

▶ ウクライナへの支援

ロシアのウクライナ侵略を非難するとともに、国際紛争における武力行使の根絶を求める決議を可決(R4.1定)。また、清水議長がウクライナ侵攻に対するコメントを発表し(R4.2.25)、国連難民高等弁務官事務所を通じて横浜市会から義援金を贈呈しました(R4.3.29)。

その他の活動

▶ 開かれた議会の推進

令和2年6月に新市庁舎へ移転し、全ての委員会が傍聴可能に。さらに、親子傍聴室を設置しました(R2.2定から)。



委員会室傍聴席

▶ 委員会へのオンライン出席が可能に

横浜市会委員会条例等を一部改正し、感染症や災害発生時などの危機にも、市会運営を止めることのないよう備えました(R4.1定)。

第3回 市会定例会概要 | 9/6・10/14 | 会期39日間 |

主な流れ



31件の議案が可決されました(令和4年9月16日現在)

可決 された 主な議案

● 令和4年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

原油価格・物価高騰対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応、横浜経済の活性化に向けた支援策、DXの推進などの将来を見据えた施策の展開のほか、国の当初認証等に合わせた必要な事業費の補正を行いました(補正額:360億1,400万円)。

● 横浜国際港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区 土地地区画整理事業施行条例の制定

旧上瀬谷通信施設地区の土地地区画整理事業を実施するため、土地地区画整理法に基づき施行条例を制定しました。

● 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う 関係条例の整備に関する条例の制定

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を段階的に65歳まで引き上げるため、条例を制定しました。

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

一般質問から

9月8日本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して9人の議員から「一般質問」が行われました。その中から、14項目を抜粋して掲載します。

【自民党】6問 ● 妊産婦・乳幼児の災害対策 ● ウクライナ支援 ● 地産地消の推進 ● 人や企業を呼び込む都市づくり ● 横浜環状南線 ● 豊岡町複合施設の整備事業	【公明党】3問 ● 核兵器のない世界の実現 ● 小児医療費助成事業 ● 在宅療養者の停電対策
【立憲党】3問 ● がん患者とその家族に寄り添う支援の拡充(がんゲノム医療の充実) ● バリアフリーの推進 ● 中学校給食(中学校給食の方向性)	【共産党】1問 ● 横浜市中期計画2022～2025(素案)(中学校給食)
	【民主フ】1問 ● 横浜のまちづくり

防災 妊産婦・乳幼児の災害対策 自民党

問 災害時要支援者として高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児が対象とされていますが、妊産婦・乳幼児の災害対策の進捗は非常に限定的という印象です。さらに、縦割りの弊害が生じ、この課題に具体的に対応している部署が存在しない事態が明らかになりました。これは、災害時に妊産婦・乳幼児の命に直結する問題です。縦割りを打破し、命と安全を守っていくことこそが市政のリーダーの役割であり、専門のガイドラインの策定も含めた早期の対応が必要と考えますが、いかがですか。

答 市民の皆様の生命・財産を守ることは市職員の使命であり、防災や危機管理の意識を持って、施策や事業を推進することは職員に求められる基本的マインドです。また、課題への対応が組織間の隙間に陥らないよう、自発的かつ主体的に考え行動することが大切です。災害時にも妊産婦・乳幼児に安心していただけるよう、私が先頭に立ち、組織一丸となって取り組んでいきます。

国際 ウクライナ支援 自民党

問 国際都市・横浜として、現地支援また避難民の支援を継続することは非常に重要であり、戦後の復興についても支援していくことが大事だと考えます。今後のオデーサ市を含むウクライナへの支援について、うかがいます。

答 滞在中長期化に伴う多様なニーズにもお応えできるよう、引き続き、市民の皆様、事業者の皆様と力を合わせながらオール横浜で精一杯対応していきます。現地支援についても、オデーサ市のニーズや状況を踏まえ、今後もしっかりと支援していきます。また、オデーサ市、ウクライナ政府、日本政府からは、戦後を見据えた復興への協力にも期待が寄せられていますので、JICAなどとも連携しインフラなどの復興支援にも引き続き、協力していきます。



国際 核兵器のない世界の実現 公明党

問 核兵器廃絶は決して諦めてはいけないう、無関心であってはなりません。核兵器廃絶に向けては国における議論が必要ですが、その動向を市民一人一人が常に監視していくことが必要不可欠です。横浜は日本最大の基礎自治体として、また、国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市として、核兵器廃絶を諦めず、市民の中に核兵器廃絶を求める気持ちが根付くよう、取組を続ける使命があり、それを果たすべきと考えますが、いかがですか。

答 ピースメッセンジャー都市として、横浜には核兵器廃絶に向けて取り組み続ける責務があると考えます。また、世界の自治体が連携して核兵器廃絶を目指す、平和首長会議の加盟都市として、今年度、5年ぶりに開催される総会に参加し、他の加盟都市と共に今後も取組を継続的に、かつ、着実に進めていきます。

福祉 小児医療費助成事業 公明党

問 小児医療費助成制度(※)は、本来であれば、日本全国どこに住んでも同じ助成が受けられるべきです。国の制度がない今、各自治体が市民のニーズに応じて事業を実施する必要がありますが、一方で、過度な自治体間競争を招くことや長期的な財政への影響なども無視できません。市町村による格差が生じないように、本来は国が一律で医療費助成を行うべきと考えますが、いかがですか。

答 子供の医療費助成は全国どこに住んでも安心して医療が受けられるよう、国による統一した制度となることを望ましいと考えます。今年6月には、国に対し全国一律の負担軽減制度の構築や、国と地方自治体が共同で制度検討を行う体制の構築について要望しました。引き続き、国の動向を注視し、機会を捉えて働きかけていきたいと考えます。

用語解説 **小児医療費助成制度** (文中の _____ (※)で表示)
市内に住所があり健康保険に加入している子供が、病気やけがで医療機関を受診したときに、年齢に応じ保険診療の自己負担額を助成する制度。

福祉 在宅療養者の停電対策 公明党

問 災害等による停電時への備えとして、在宅で電源を必要とする医療機器を使用されている方に発電機や蓄電池を給付する事業「要電源障害児者等災害時電源確保支援事業」を今年度から開始しましたが、7月の第1期申請では20人余りの申し出があったと聞いています。災害時の非常用電源を必要とされている方全てに本制度のことはお伝えするため本事業の周知に力を入れるべきと考えますが、いかがですか。

答 令和4年度の新規事業として、当事者や家族の団体、訪問看護ステーション、医療機器メーカーなどを中心に案内を行ってきました。より多くの方に申請いただきたいと考えますので、来年1月に予定している第2期申請に向けては、新たに、医療機関や居宅介護支援事業者等へも案内し、さらなる周知に力を入れていきます。

医療 がん患者とその家族に寄り添う支援の拡充(がんゲノム医療の充実) 立憲党

問 市内には国が指定するがんゲノム医療拠点病院が1か所、がんゲノム医療連携病院が8か所ありますが、がんゲノム医療(※)そのものやどの病院でがんゲノム医療が受けられるかについては、患者やその家族には知られていないのではないのでしょうか。検査や治療が受けられる可能性について患者や家族が正しい情報を得て、検査を希望・選択できるようにすることが重要です。がんゲノム医療を広く市民の皆様にも周知し、充実させ、市でも新たな治療ができる取組を進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 必要な方に新たな治療をお届けできるよう、がんゲノム医療を実施している医療機関に関する情報や遺伝子パネル検査についての詳細な情報などを市民の皆様にも周知していきます。また、市内のがんゲノム医療を充実し、新たな治療を受けられるよう、医療機関での研究や連携をより一層進めていきます。

用語解説 **がんゲノム医療** (文中の _____ (※)で表示)
患者のがん組織や血液を使って、がん細胞の遺伝子情報のがん遺伝子パネル検査で調べ、遺伝子の変化に対して効果が期待できる薬剤が見つかった場合に治療法の検討が行われるもの。治療(臨床試験を含む)に結びつく割合は10%程度と言われる。保険診療によるがん遺伝子パネル検査は国が指定した医療機関で受けられるが、検査を受けるには一定の条件がある。

環境 地産地消の推進 自民党

問 様々な農畜産物が日々の暮らしの近くで生産され、市民の皆様に提供される都市農業が横浜の特徴です。2014年には、都市農業における地産地消の重要性に着目し、よこはま自民党が中心となって地産地消条例を制定しました。よこはま自民党の政策としても、継続して押し進めています。条例の施行から約8年がたちましたが、これまでの成果についてうかがいます。

答 市内産農畜産物を活用するホテルや飲食店が増え、商業施設等での直売イベントも数多く開催されるようになりました。市民の皆様にとっても、より身近な場所で新鮮な野菜や果物にふれる機会が拡大しています。さらに、地産地消に取り組みたいという企業も増えており、横浜の地産地消の魅力が着実に浸透してきていると実感しています。



市内直売所

まちづくり 人や企業を呼び込む都市づくり 自民党

問 人や企業を呼び込む都市となるためには、都心臨海部だけでなく、郊外部にも目を向け、都市機能の強化に取り組む必要があります。とりわけ、多くの市民が利用する鉄道駅周辺は重要です。近年では大船駅や綱島駅などの周辺で魅力的なまちづくりが行われていますが、今後も様々なエリアの駅周辺に多様な機能を誘導することが必要です。郊外部の駅周辺への機能誘導を積極的に進めべきと考えますが、いかがですか。

答 駅周辺の機能誘導は、駅を利用する多くの方々が居住する地域全体の利便性や価値を向上させる非常に重要な取組です。このため、駅周辺において再開発等による拠点整備や土地利用の規制緩和等による民間開発の促進など、様々な手法により生活利便施設や居住機能を充実し、高齢者に優しく、子育てしやすいまちづくりを進めます。

まちづくり 横浜のまちづくり 民主フ

問 旧上瀬谷通信施設地区では、テーマパークを核とした複合施設の立地を目指した検討が進んでいます。一方、山下ふ頭再開発に関する市民アンケートでは、ふさわしい導入機能として「エンターテインメント機能」が約50%と最多でした。ばらばらに街づくりを行い、二つの地区で似たような施設ができることは避けるべきです。旧上瀬谷通信施設地区や山下ふ頭の賑わい機能については、全市的な視点をもって開発誘導していくべきだと考えますが、いかがですか。

答 周辺に豊かな緑が広がる旧上瀬谷通信施設地区と、海に囲まれた山下ふ頭の、それぞれの地区特性を生かしながら、新たな賑わいなどを創出する土地利用を誘導していきます。郊外部と都心臨海部の双方で相乗効果が得られるよう、市全体の活性化や、魅力向上を図っていきます。

道路 横浜環状南線 自民党

問 栄区の笠間交差点は古くからの交通の要衝であるため、形状が複雑で慢性的な渋滞が発生しており、その改良は区民の長年の悲願です。歩道も狭く、バリアフリーの観点から無電柱化も含め、早期整備による効果は大きいと考えます。これまで横浜環状南線事業と連携して笠間交差点改良事業を進めてきましたが、着実な事業推進に向けた取組について、うかがいます。

答 今年度から本格的に交差点部の拡幅工事に着手しています。南線の進捗に影響を受けることはなく、今後も精力的に工事を進め、早期完成を目指します。

福祉 バリアフリーの推進 立憲党

問 市営地下鉄ブルーライン新横浜駅ホームの先頭と後尾の車両ドア前に、車椅子で介助なく一人で乗り降りできる段差解消のスロープが付けられ、大変好評とのことです。車椅子を利用している市民からは「ぜひ、これを全駅展開してほしい」と要望をいただいています。グリーンラインは既に、隙間と段差は解消されているので、ブルーラインの全駅でも、ホームと車両の隙間及び段差解消の整備を早急に進めていくべきと考えますが、いかがですか。

答 令和元年10月に国土交通省のガイドラインが改訂され、ホームと車両の隙間及び段差縮小の目安が示されました。整備により、車椅子使用者が単独で乗降可能になるほか、自由に様々な場所に移動しやすくなるため、全駅に展開していくべき事業だと考えます。



新横浜駅ホーム

教育 中学校給食(中学校給食の方向性) 立憲党

問 アンケートで、現在のデリバリー型に関する現状分析が進み、今後の取組課題が明らかになりました。現在の喫食率は約30%ですが、今後、「中学校給食の利用が原則」となることを踏まえ、できる限りの改善に取り組む必要があります。生徒と保護者のニーズをしっかりと受け止め、全ての生徒が満足できる中学校給食の実現に向けて対策を検討すべきです。今後の中学校給食の方向性の実現に向けた決意をうかがいます。

答 全生徒・教職員分の供給体制を必ず確保し、全ての生徒が満足できる中学校給食を実現するため、内容面を充実させ、「新しい横浜の中学校給食」を実現するという意気込みで全庁を挙げて取り組んでいきます。

教育 横浜市中期計画2022~2025(素案)(中学校給食) 共産党

問 中期計画素案(※)で中学校給食の「利用を原則とする」と記述されたことは評価できますが、実施方法としているデリバリー方式では、アレルギー対応が困難となるほか、配送時間がかかり、おかずが冷たいという課題があります。令和8年度の一斉スタートにこだわらなければ、学校調理方式を主流にセンター方式と組み合わせる方式も考えられます。実施方式の再検討が求められますが、いかがですか。

答 専任体制を中心にあらゆる手法の検討を進めてきた結果、デリバリー方式であれば、全生徒・教職員分の供給体制を確保できる見通しを初めて立てることができました。また、アンケート結果から明らかになった課題については、デリバリー方式の特徴を生かし、改善を進めることで、「新しい横浜の中学校給食」をつくっていきたいと考えています。令和7年度末を見据えた実現可能性や、給食の提供内容は学校ごとに差が生じないようにすること、長期的な財政負担等、様々な内容を総合的に勘案した、市にとって最適な実施方式だと考えています。

用語解説

横浜市中期計画2022~2025(素案) (文中の _____ (※)で表示)
令和4年8月策定。2040年頃の横浜のありたい姿「共にめざす都市像」の実現に向け、全ての政策分野の基軸に据える上位指針としての基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」に加え、9つの戦略と38の政策等を取りまとめた計画。

まちづくり 豊岡町複合施設の整備事業 自民党

問 鶴見区の豊岡小学校は、保育園や図書館と複合化した建替えが予定されています。この小学校は地域住民の心の拠り所です。また、商店街の中ほどにあることから、まちの賑わいづくりにも直結します。単なる学校の建替えの問題ではなく、まちづくりの一環として、積極的に貢献していく姿勢が必要です。豊岡小学校の建替え・複合化について、地域関係者や地元の見解を積極的に取り入れていくべきと考えますが、いかがですか。

答 基本構想を検討する初期の段階から、関係者の皆様の意見を、多様な世代から伺う場を設けるなど、地域の課題やニーズをしっかりと把握しながら進めていきます。また、商店街に面する立地を生かし、賑わいの連続性や波及効果など、まちの活性化も意識した施設づくりを目指していきます。

横浜市会Facebook 検索

横浜市会Twitter 検索

議案に対する各会派の賛否一覧

(令和4年9月16日現在)

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページをご覧ください。



令和4年 第3回市会定例会

○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり

議案名		自 (35)	立 (19)	公 (16)	共 (9)	民 (3)	無 (2)	ネ (1)	議決結果
市長提出議案	●地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定●道路トンネル工事技術提案等評価委員会条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●横浜国際港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業施行条例の制定●旧上瀬谷通信施設地区活用事業審査委員会条例の制定	○	○	○	×	○	×	×	可決
	●職員の育児休業等に関する条例の一部改正●手数料条例の一部改正●地区センター条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●病院事業の経営する病院条例の一部改正	○	○	○	○	○		○	可決
	●地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	×	○	×	○	可決
	●上菅田第313号線等市道路線の認定及び廃止●高規格救急車の取得●可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得●地域ケアプラザの指定管理者の指定●地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定●精神障害者生活支援センターの指定管理者の指定●首都高速道路株式会社が高速道路事業の許可事項を変更することについての同意●南部児童相談所移転新築工事並びに上永谷駅前地域ケアプラザ(仮称)及び上永谷駅前コミュニティハウス(仮称)新築工事(建築工事)請負契約の締結●瀬戸橋住宅(仮称)建替工事(建築工事)請負契約の締結●菅田の丘小学校建替工事(建築工事)請負契約の締結●勝田小学校及び勝田小学校コミュニティハウス(仮称)建替工事(建築工事)請負契約の締結●みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●スポーツ施設の指定管理者の指定●スポーツ施設の指定管理者の指定の変更●公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更の認可●新本牧ふ頭建設工事(その28・外周護岸B-2基礎及び本體工)請負契約の締結●新本牧ふ頭建設工事(その29・外周護岸B-2基礎及び本體工)請負契約の締結●新本牧ふ頭建設工事(その36・中仕切堤築造工)請負契約の締結	○	○	○	×	○		○	可決
	●抗原検査キットの取得についての専決処分報告	○	○	○	○	○	×	○	承認
	●令和4年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	×	○	可決
	●教育予算の拡充等に関する意見書(こども青少年・教育委員会)●子供の医療費助成制度の創設を求める意見書(健康福祉・医療委員会)	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派別議員一覧(令和4年9月16日現在)	議員名
自由民主党横浜市議員団・無所属の会(自) 35人	青木 亮祐、東 みちよ、伊波 俊之助、磯部 圭太、大桑 正貴、梶村 充、鴨志田 啓介、川口 広、草間 剛、黒川 勝、小松 範昭、興石 且子、佐藤 茂、佐藤 祐文、齊藤 達也、酒井 誠、清水 富雄、渋谷 健、鈴木 太郎、瀬之間 康浩、関 勝則、田野井 一雄、高橋 のりみ、長谷川 琢磨、福地 茂、伏見 幸枝、藤代 哲夫、松本 研、山下 正人、山田 一誠、山本たかし、遊佐 大輔、横山 正人、横山 勇太郎、渡邊 忠則
公明党横浜市議員団(公) 16人	安西 英俊、尾崎 太、加藤 広人、木内 秀一、行田 朝仁、久保 和弘、源波 正保、斉藤 伸一、斎藤 真二、高橋 正治、竹内 康洋、竹野内 猛、中島 光徳、仁田 昌寿、福島 直子、望月 康弘
日本共産党横浜市議員団(共) 9人	荒木由美子、岩崎ひろし、宇佐美さやか、大貫 憲夫、河治 民夫、北谷 まり、白井 正子、古谷 靖彦、みわ智恵美
民主フォーラム横浜市議員団(民) 3人	こがゆ康弘、坂本 勝司、二井くみよ
無所属クラブ(無) 2人	井上 さくら、豊田 有希
神奈川ネットワーク運動(ネ) 1人	平田 いくよ
立憲民主党横浜市議員団(立) 19人	有村 俊彦、大岩真善和、大野トモイ、大山しょうじ、荻原 隆宏、梶尾 明、今野 典人、佐久間 衛、田中 ゆき、中山 大輔、長谷川えつこ、花上喜代志、ふじい芳明、藤崎浩太郎、麓 理恵、望月 高徳、森ひろたか、谷田部孝一、山浦 英太

可決 市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

- された意見書**
- **教育予算の拡充等に関する意見書(要旨)**
 国におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、次の措置を講じられるよう強く要請する。
 - 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに教育予算の拡充を図ること。
 - 2 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
 - 3 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
 - 4 自治体で国の標準よりも少ない児童生徒数で学級編制を行う「学級編制基準の弾力的運用」を継続できるよう、加配の削減は行わないこと。

● **子供の医療費助成制度の創設を求める意見書(要旨)**
 国におかれては、全国一律の子供の医療費助成制度を創設することを強く要望する。

令和4年第4回市会定例会の日程

令和4年第4回市会定例会は、11月29日(火)から12月23日(金)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページをご確認ください。

- 本会議の開催予定
 - 11月29日(火) 10:00～(議案上程(給与条例関係)・質疑・付託・議案議決)
 - 12月 6日(火) 10:00～(議案上程・質疑・基本計画特別委員会設置・付託)
 - 12月 9日(金) 10:00～(一般質問)
 - 12月23日(金) 14:00～(議案議決)

🔍 横浜市会 日程 検索



議会通信

📖 **点字版・CD版・デージー版を発行しています**
 郵送を希望される方は、問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

🌐 **インターネット中継でもご覧ください**
 生中継・録画配信をしています。お好きな時間にパソコンやタブレット、スマートフォン等でご覧いただけます。

🔍 横浜市会 インターネット中継 検索



☎ 問合せ 議会局秘書広報課 ☎ 045(671)3040 📠 045(681)7388
 ✉ gi-kouhou@city.yokohama.jp

